

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人教職員支援機構

# 目次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
利益の処分に関する書類 .....	5
キャッシュ・フロー計算書 .....	6
行政サービス実施コスト計算書 .....	7
重要な会計方針 .....	8
注記事項 .....	10

**貸借対照表**  
(平成30年3月31日現在)

単位：円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		347,828,284
前払費用		1,359,791
未収収益		20,639
未収入金		3,030,401
立替金		62,021

		352,301,136
--	--	-------------

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		4,768,971,154
減価償却累計額	△ 2,779,401,449	1,989,569,705
構築物	250,975,380	
減価償却累計額	△ 138,055,723	112,919,657
機械装置	27,600,000	
減価償却累計額	△ 24,840,000	2,760,000
車両運搬具	9,093,655	
減価償却累計額	△ 8,184,290	909,365
工具器具備品	445,267,776	
減価償却累計額	△ 327,361,166	117,906,610
土地		2,975,415,000

		5,199,480,337
--	--	---------------

2 無形固定資産

ソフトウェア		104,300,136
電話加入権		761,250

		105,061,386
--	--	-------------

3 投資その他の資産

預託金		33,795,480
-----	--	------------

		33,795,480
--	--	------------

		5,338,337,203
--	--	---------------

		5,690,638,339
--	--	---------------

負債の部

I 流動負債

未払金		275,546,238	
未払費用		30,632,632	
預り金		4,216,160	
仮受金		6,990	
短期リース債務		13,904,820	

流動負債合計

324,306,840

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	583,778,004		
資産見返寄付金	2,681,752		
資産見返物品受贈額	888,859		
長期リース債務		27,809,640	

固定負債合計

615,158,255

負債合計

939,465,095

純資産の部

I 資本金

政府出資金		3,891,142,010	
-------	--	---------------	--

資本金合計

3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金		3,417,629,776	
損益外減価償却累計額		△ 2,599,923,675	

資本剰余金合計

817,706,101

III 利益剰余金

積立金		40,942,509	
当期末処分利益		1,382,624	
(うち当期総利益)		(1,382,624)	

利益剰余金合計

42,325,133

純資産合計

4,751,173,244

負債・純資産合計

5,690,638,339

## 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位:円

### 経常費用

#### 教育研修事業費

職員給与	188,895,952	
法定福利費	28,623,920	
職員退職手当	386,694	
賃金	61,200,629	
諸謝金	23,795,100	
旅費	52,246,112	
派遣旅費	20,159,700	
備品・消耗品費	42,924,397	
光熱給水費	5,201,718	
通信運搬費	7,838,374	
印刷製本費	15,226,135	
借料損料	54,976,002	
支払手数料	10,265	
外部委託費	77,621,789	
保守・修繕費	52,098,839	
事務委託費	78,704,879	
事業委託費	114,894,084	
調査研究費	79,078,477	
土地建物借料	6,425,619	
減価償却費	48,323,943	
その他教育研修事業費	754,511	959,387,139

#### 一般管理費

役員給与	34,693,477	
職員給与	108,327,103	
法定福利費	20,660,524	
賃金	22,493,206	
備品・消耗品費	18,472,948	
光熱給水費	32,252,702	
通信運搬費	14,066,149	
印刷製本費	2,900,361	
借料損料	1,893,510	
外部委託費	9,906,522	
事務委託費	7,179,292	
支払手数料	3,037,649	
保守・修繕費	30,117,414	
減価償却費	27,318,471	
その他一般管理費	15,386,983	348,706,311

#### 雑損

683,776

#### 経常費用合計

1,308,777,226

經常収益			
運営費交付金収益		1,101,821,949	
施設費収益		11,590,530	
施設運営収入			
宿泊料収入	132,273,930		
建物貸付料収入	7,188,970		
雑収入	5,668,420	145,131,320	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	63,516,651	63,516,651	
財務収益			
受取利息	2,892	2,892	
經常収益合計			1,322,063,342
經常利益			13,286,116
臨時損失			
固定資産除却損		47,595,089	
臨時損失合計			47,595,089
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		35,691,597	
臨時利益合計			35,691,597
当期純利益			1,382,624
当期総利益			1,382,624

## 利益の処分に関する書類

(平成30年9月10日)

単位:円

I 当期未処分利益		1,382,624
当期総利益	1,382,624	
II 利益処分額		
積立金	1,382,624	1,382,624

## キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 465,284,877
その他業務支出	△ 777,449,144
運営費交付金収入	1,226,173,000
施設運営収入	<u>149,799,156</u>
小計	133,238,135
利息の受取額	<u>2,892</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,241,027
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 128,637,933
無形固定資産の取得による支出	△ 3,740,868
投資その他の資産の取得による支出	△ 25,680,900
施設費による収入	<u>88,652,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,407,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 13,904,820</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 13,904,820</u>
IV 資金増加額	49,928,506
V 資金期首残高	<u>297,899,778</u>
VI 資金期末残高	<u><u>347,828,284</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位:円

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
教育研修事業費	959,387,139		
一般管理費	348,706,311		
雑損	683,776		
固定資産除却損	<u>47,595,089</u>	1,356,372,315	
(2)(控除)自己収入等			
施設運営収入	△ 145,131,320		
財務収益	<u>△ 2,892</u>	<u>△ 145,134,212</u>	
業務費用合計			1,211,238,103
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		<u>102,889,740</u>	102,889,740
III 引当外賞与見積額			△ 1,735,196
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 46,369,576
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>2,120,228</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>1,268,143,299</u></u>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)第81(注解60、注解61)の規定を適用して、財務諸表を作成している。また、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)第43(注解39)を適用して、セグメント情報の開示を行っている。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。  
管理部門の活動については、期間進行基準を採用している。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産(「独立行政法人会計基準」第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、「独立行政法人会計基準」第88に基づき計算された賞与支給見込額に係る当期増加額を計上している。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職一時金に係る当期増加額を計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.045%としている。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

(1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	24,329,158 円
(2)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	81,933,865 円

### (固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

#### (1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種 類	電話加入権
場 所	つくば本部
帳簿価額	761,250円(26,250円×29回線)

#### (2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

#### (3)正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### (1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	347,828,284 円
うち定期預金	0 円
(差引)資金残高	347,828,284 円

#### (2)重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	0
--------------------	---

### (行政サービス実施コスト計算書関係)

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率 0.045%

(2)引当外退職給付増加見積額における国又は地方公共団体等からの出向職員は、22名、出向職員分の増加見積額は△49,117,933円になっている。

### (金融商品関係)

#### (1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定している。

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	347,828,284	347,828,284	0
未払金	(275,546,238)	(275,546,238)	0

(注)負債に計上されているものは、( )で記載

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(資産除去債務)

当法人は、次世代教育推進センターの不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しているが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。